

中小企業における 2019 年の景気見通し等について

～ 補足調査 外国人労働者の雇用状況 ～

2012年12月から続く現在の景気拡張が2019年1月まで続くと景気拡大期間が74カ月となり、戦後最長となる。ただ、10月に予定されている消費税率引き上げや米中の貿易摩擦などの海外リスクにより、先行き不透明感が強まっている。

このような状況のもと、2019年の景気見通しや自社の経営方針などについて中小企業経営者はどう考えているか、アンケート調査で探ってみた。

調査時点：2018年12月上旬

調査依頼先数：1,400社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,358社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：97.0%

業種	従業員				計	構成比
	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上		
製造業	151社	287社	103社	28社	569社	41.9%
卸売業	59	112	20	6	197	14.5%
小売業	66	24	11	6	107	7.9%
建設業	75	126	14	0	215	15.8%
運輸業	7	33	31	7	78	5.7%
サービス業	101	59	22	10	192	14.2%
計	459	641	201	57	1,358	100.0%
構成比	33.8%	47.2%	14.8%	4.2%	100.0%	-

(要旨)

1. 自社の業況

「好調」とする企業が29.7%であるのに対し、「不調」とする企業は12.4%である。中小企業の足元の業況は比較的堅調である。

2. 新年の景気見通し

「良くなる」予想は34.8%、「横ばい」は52.6%、「悪くなる」は12.6%である。景気見通しは、拡張が続いた前年よりさらに明るさを増している。

3. 新年の経営方針

(1) 「攻め」か「守り」か

「攻めの経営」とする企業は50.8%で、前年より4.9ポイント減少した。中小企業経営者のマインドは積極性が後退した。

(2) 「攻め」の具体的施策

「業容拡大に向けた営業力・販売力の強化」が68.7%で圧倒的に多い。以下、「新しい製(商)品・サービス等の開発・取り扱い」が27.1%で続く。

4. 新年の経営上の懸念事項

「人手不足、人材確保難」が45.4%で最も多い。次いで、「個人消費など内需低迷」が43.7%と微差で続き、「仕入れ価格の上昇」は34.2%であった。

<補足調査> 外国人労働者の雇用状況について

1. 雇用の現状

「雇用している」企業は12.4%に過ぎない。これに対し、「雇用していない」企業は87.6%にのぼる。外国人労働者の雇用はあまり進んでいない。

2. 雇用していない理由

「言語や生活習慣などの違い」が38.9%で最も多く、以下、「人手は充足している」が31.0%、「事業内容や業務上から難しい」が29.1%で続いている。

3. 今後の雇用方針

外国人労働者を雇用していない企業のうち、「雇用に前向き」な企業が27.9%あり、今後、外国人労働者の雇用は拡大が見込まれる。

1. 自社の業況

- 「好調」企業が約3割

すべての企業（1,358社）に対し、自社業況の現状を好不調の水準（レベル）で評価するとどうか聞いた結果が第1表である。

全体で見ると、「大変良い」（2.4%）と「やや良い」（27.3%）を合計した「好調」とする企業は29.7%となった。一方、「あまり良くない」（11.0%）と「悪い」（1.4%）を合計した「不調」とする企業は12.4%である。「普通（良くも悪くもない）」とする企業が最も多く、57.9%であった。

好調企業（29.7%）が不調企業（12.4%）を17.3ポイント上回っており、中小企業の足元の業況は比較的堅調である。

業種別で見ると、好調企業割合は、最も高い建設業（40.0%）から、最も低い小売業（14.9%）まで、大きな格差がみられる。唯一、小売業では不調企業割合（20.6%）が好調企業割合（14.9%）より高くなっており、他の業種より厳しい状況である。

従業員規模別で見ると、規模が大きいほど好調企業割合が高くなっている。

第1表 自社の業況

(%)

項目 区分		大変 良い	やや 良い	普通	あまり 良くない	悪い	計	(A) 好調 +	(B) 不調 +	(A)-(B)
業 種 別	製 造 業	1.4	27.8	58.2	11.4	1.2	100.0	29.2	12.6	16.6
	卸 売 業	1.5	28.4	52.8	15.8	1.5	100.0	29.9	17.3	12.6
	小 売 業	0.9	14.0	64.5	16.8	3.8	100.0	14.9	20.6	5.7
	建 設 業	6.0	34.0	53.0	6.5	0.5	100.0	40.0	7.0	33.0
	運 輸 業	0	23.1	69.2	6.4	1.3	100.0	23.1	7.7	15.4
	サービ ス業	3.6	26.6	59.9	8.3	1.6	100.0	30.2	9.9	20.3
規 模 別	5人未 満	1.3	20.1	62.3	13.7	2.6	100.0	21.4	16.3	5.1
	5～19 人	2.5	28.7	58.4	9.8	0.6	100.0	31.2	10.4	20.8
	20～49 人	4.5	34.3	51.7	8.0	1.5	100.0	38.8	9.5	29.3
	50人 以上	1.8	45.6	40.3	12.3	0	100.0	47.4	12.3	35.1
全 体		2.4	27.3	57.9	11.0	1.4	100.0	29.7	12.4	17.3

2. 新年の景気見通し

- 「良くなる」は34.8%

2019年の我が国の景気について、前年に比べどのようになると予想するか、すべての企業（1,358社）に聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「良くなる」と予想する企業は34.8%、「横ばい」を予想する企業が52.6%、「悪くなる」という企業は12.6%であった。

これを2017年の前回調査（2018年見通し）と比べると、「良くなる」とする企業が7.5ポイント増加したのに対し、「横ばい」とする企業が6.1ポイント減少、「悪くなる」は1.4ポイント減少しており、新年（2019年）の景気見通しは、景気拡張が続いた前年（2018年）の見通しよりもさらに明るさを増している。

業種別で見ると、「良くなる」とする企業割合は、建設業（43.7%）で最も高い。また、建設業は「悪くなる」とする企業割合が7.4%で最も低く、一番明るい予想をしていることになる。

第2表 新年の景気見通し

(%)

区分		項目	良くなる	横ばい	悪くなる	計
業種別	製造業		34.6	52.5	12.9	100.0
	卸売業		32.0	52.3	15.7	100.0
	小売業		22.4	62.6	15.0	100.0
	建設業		43.7	48.9	7.4	100.0
	運輸業		35.9	56.4	7.7	100.0
	サービス業		34.4	50.5	15.1	100.0
規模別	5人未満		29.4	54.5	16.1	100.0
	5～19人		37.9	51.5	10.6	100.0
	20～49人		35.8	52.2	12.0	100.0
	50人以上		38.6	52.6	8.8	100.0
全体			34.8 (7.5)	52.6 (6.1)	12.6 (1.4)	100.0
2017年調査			27.3	58.7	14.0	100.0
2016年調査			20.2	53.8	26.0	100.0
2015年調査			25.5	49.6	24.9	100.0

()内は前回(2017年調査)比

3. 新年の経営方針

(1) 「攻め」か「守り」か

- 「攻めの経営」が過半数

2019年における中小企業の経営者マインドを探るため、自社の経営方針のイメージを「攻め」または「守り」(具体的イメージは下記参照)で言い表すといずれになるか、すべての企業(1,358社)に聞いた結果が第3表-1である。

全体で見ると、「思い切った攻めの経営」とする企業は5.4%、「どちらかといえば攻めの経営」は45.4%であり、これら「攻めの経営」とする企業の合計は50.8%と半数を超えた。逆に、「どちらかといえば守りの経営」は46.0%、「徹底した守りの経営」が3.2%であり、これら「守りの経営」とする企業の合計は49.2%となった。

これを2017年(2018年予想)と比較すると、「攻め」とする企業が4.9ポイント減少しており、中小企業経営者のマインドは積極性が後退した。

業種別で見ると、小売業と製造業で「守り」が「攻め」の企業割合を上回っており、慎重な姿勢である。

第3表-1 「攻め」か「守り」か

(%)

項目		思い切った攻め	どちらかといえば攻め	どちらかといえば守り	徹底した守り	計	攻め+	守り+
区分								
業種別	製造業	4.1	44.8	48.3	2.8	100.0	48.9	51.1
	卸売業	6.6	45.7	44.7	3.0	100.0	52.3	47.7
	小売業	4.7	34.6	57.0	3.7	100.0	39.3	60.7
	建設業	7.0	51.6	39.5	1.9	100.0	58.6	41.4
	運輸業	6.4	44.9	46.1	2.6	100.0	51.3	48.7
	サービス業	6.8	45.8	41.7	5.7	100.0	52.6	47.4
規模別	5人未満	2.4	32.7	59.9	5.0	100.0	35.1	64.9
	5~19人	6.7	46.8	43.7	2.8	100.0	53.5	46.5
	20~49人	6.0	64.2	28.8	1.0	100.0	70.2	39.8
	50人以上	14.0	64.9	21.1	0	100.0	78.9	21.1
全体		5.4	45.4	46.0	3.2	100.0	50.8	49.2
2017年調査		6.8	48.9	39.8	4.5	100.0	55.7	44.3
2016年調査		5.3	49.1	41.2	4.4	100.0	54.4	45.6
2105年調査		7.0	49.2	39.7	4.1	100.0	56.2	43.8

【「攻め」と「守り」の具体的なイメージ】

- ・「攻めの経営」.....事業の拡大・多角化を目的とする新製(商)品・サービス等の開発・取り扱い、新設・更新などの設備投資、新卒・中途採用の実施など。
- ・「守りの経営」.....事業の拡大・多角化を目的とする諸施策を自粛するほか、減員・減産、販路縮小、取扱製(商)品・サービスの絞り込み、設備・資産の処分など。

(2)「攻め」の具体的施策

- 「営業強化」が圧倒的多数

前項3.(1)で、2019年における自社の経営方針のイメージを「攻め」と答えた企業(全企業の50.8%、690社)に対し、その具体策について複数回答で聞いた結果が第3表-2である。

全体で見ると、「業容拡大に向けた営業力・販売力の強化」と答えた企業が68.7%で圧倒的に多い。以下、「新しい製(商)品・サービス等の開発・取り扱い」とする企業が27.1%、「新規採用、中途採用、パート採用等による増員」が23.5%、「新設・増設・更新等、設備投資の実施」が21.4%と2割を超えた。また、「新業種・業態への進出など、事業の多角化」は10.3%であった。

業種別および従業員規模別で見ると、すべての業種・規模で「営業力強化」の割合が格段に高くなっている。

第3表-2 「攻め」の具体的施策 (複数回答、%)

区分		項目	営業力強化	新商品開発	増員	設備投資	事業の多角化
業種別	製造業		61.5	34.9	24.8	35.6	10.8
	卸売業		75.7	37.9	16.5	8.7	7.8
	小売業		73.8	45.2	14.3	19.0	11.9
	建設業		70.6	8.7	29.4	11.1	8.7
	運輸業		72.5	12.5	22.5	17.5	17.5
	サービス業		75.2	15.8	23.8	10.9	9.9
規模別	5人未満		71.4	23.6	14.3	10.6	7.5
	5~19人		69.4	27.1	23.3	23.6	9.9
	20~49人		63.8	29.1	30.5	21.3	14.9
	50人以上		68.9	33.3	35.6	44.4	8.9
全体			68.7	27.1	23.5	21.4	10.3

(注)表中の「」は各区分での最高値。

4 . 新年の経営上の懸念事項

- 「人手不足」と「内需低迷」で4割超

2019年の自社経営に悪影響を及ぼすことが懸念される事項は何か、すべての企業（1,358社）に複数回答で聞いた結果が第4表である。

全体で見ると、「人手不足、人材確保難」と答えた企業が45.4%で最も多い。次いで「個人消費など内需低迷」が43.7%と微差で続き、「原材料・商品など仕入れ価格の上昇」とする企業も34.2%となった。また、「消費税率の引き上げ」とする企業が22.7%あり、「人件費など諸経費の増加」は21.1%となっている。

業種別で見ると、「人手不足」の企業割合は運輸業で74.4%にのぼり、建設業も69.3%と高い。また、「内需低迷」の割合は小売業で61.3%と高く、これらの業種では一番の懸念事項になっている。

第4表 新年の経営上の懸念事項

(複数回答、%)

区分		項目	人手不足	内需低迷	仕入れ価格上昇	消費増税	経費増	値引き要求	金融動向
業種別	製造業		45.0	43.9	40.0	22.8	17.7	21.9	5.7
	卸売業		31.8	55.9	39.5	20.0	20.5	20.0	7.7
	小売業		24.5	61.3	34.9	25.5	17.0	11.3	6.6
	建設業		69.3	26.0	26.5	20.5	26.5	10.2	4.7
	運輸業		74.4	30.8	21.8	21.8	39.7	15.4	2.6
	サービス業		33.5	46.1	25.1	26.2	20.4	6.8	22.0
規模別	5人未満		28.9	50.1	34.7	25.8	10.4	15.5	9.9
	5~19人		49.3	40.2	34.4	21.4	25.5	18.0	6.9
	20~49人		63.7	39.8	33.3	20.4	28.9	16.4	6.0
	50人以上		68.4	45.6	31.6	19.3	29.8	7.0	12.3
全体			45.4	43.7	34.2	22.7	21.1	16.4	8.0

(注) 表中の「 」は各区分での最高値。

< 補足調査 >

外国人労働者の雇用状況について

1. 雇用の現状

- 「雇用している」企業はわずか 12.4%

現在、外国人労働者を雇用しているか、すべての企業（1,358社）に聞いた結果が補足表1である。

全体でみると、「雇用している」と答えた企業は 12.4%に過ぎない。これに対し、「雇用していない」とする企業が圧倒的に多く 87.6%にのぼる。

これを3年前の2015年調査と比べると、雇用している企業はわずか 1.6ポイント増にとどまっており、中小企業では外国人労働者の雇用があまり進んでいない状況が明らかになった。

業種別でみると、「雇用している」企業割合は、最も高い製造業（17.4%）でも2割に満たない状況である。

従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど「雇用している」企業割合が高くなっており、5人未満の2.0%に対し、50人以上は33.3%である。

補足表1 雇用の現状

(%)

項目				
区分		雇用している	雇用していない	計
業種別	製造業	17.4	82.6	100.0
	卸売業	12.2	87.8	100.0
	小売業	7.5	92.5	100.0
	建設業	11.6	88.4	100.0
	運輸業	3.8	96.2	100.0
	サービス業	4.7	95.3	100.0
規模別	5人未満	2.0	98.0	100.0
	5~19人	13.7	86.3	100.0
	20~49人	25.9	74.1	100.0
	50人以上	33.3	66.7	100.0
全体		12.4	87.6	100.0
(2015年調査)		10.8	89.2	100.0

2. 雇用していない理由

- 「言語、習慣違い」が38.9%で最多

前問1.で、外国人労働者を「雇用していない」とする企業(全企業の87.6%、1,190社)に、その理由を複数回答で聞いた結果が補足表2である。

全体でみると、「言語や生活習慣などの違い」とする企業が38.9%と最も多く、以下、「人手は充足している」とする企業が31.0%、「事業内容や業務上から難しい」が29.1%、「外国人を雇用するのは抵抗がある」が24.7%と続いている。また、「行政手続きなどが煩雑、分からない」とする企業は17.2%であった。

業種別でみると、運輸業(52.0%)、建設業(42.6%)、製造業(41.8%)で「言語、習慣違い」、小売業(51.5%)、卸売業(39.9%)で「人手充足」、サービス業(40.4%)で「事業内容」の企業割合が最も高く、バラツキがみられる。

補足表2 雇用していない理由

(複数回答、%)

区分		項目	言語、 習慣違い	人手は 充足	事業 内容	抵抗 あり	手続き 煩雑
業 種 別	製 造 業		41.8	29.9	26.0	25.2	19.4
	卸 売 業		34.1	39.9	23.7	26.6	13.9
	小 売 業		26.3	51.5	19.2	19.2	6.1
	建 設 業		42.6	17.4	30.0	30.0	22.6
	運 輸 業		52.0	12.0	44.0	21.3	22.7
	サービ ス業		33.9	36.6	40.4	20.8	12.6
規 模 別	5人未 満		29.8	47.3	25.3	23.1	12.7
	5~19 人		43.5	23.4	28.4	27.4	20.5
	20~4 9人		45.6	16.1	36.9	20.1	19.5
	50人 以上		55.3	7.9	52.6	23.7	13.2
全 体			38.9	31.0	29.1	24.7	17.2

(注) 表中の「 」は各区分での最高値。

3. 今後の雇用方針

- 「雇用に前向き」な企業は 27.9%

最後に、外国人労働者の受け入れ拡大に向けて政府が進めている、改正入管難民法など新制度が施行された場合、雇用したいと思うか、外国人労働者を「雇用していない」とする企業（全企業の 87.6%、1,190 社）に聞いた結果が補足表 3 である。

全体でみると、外国人労働者を「積極的に雇用したい」と答えた企業は 1.2%とわずかであるが、「必要になれば雇用を検討したい」とする企業は 26.7%あり、これらを合計した「雇用に前向き」な企業は 27.9%である。一方、「雇用には消極的」とする企業は 48.4%と、5 割近くとなった。

前問 1 でみたように、現在、外国人労働者を雇用している企業は 12.4%であるが、人手不足が新年の経営上の懸念事項のトップであり、また、「雇用に前向き」な企業が 27.9%あることから、今後、中小企業における外国人労働者の雇用は拡大が見込まれる。

業種別でみると、「雇用に前向き」とする企業割合は、小売業（14.1%）とサービス業（17.5%）で 2 割に満たず低いが、他の業種では 3 割を超え、高くなっている。

補足表 3 今後の雇用方針

(%)

区分		項目	積極的に雇用	必要になれば検討	雇用には消極的	必要なし (家族経営等)	計	雇用に前向き +
業種別	製造業		0.9	30.2	47.2	21.7	100.0	31.1
	卸売業		1.1	31.2	45.7	22.0	100.0	32.3
	小売業		0	14.1	37.4	48.5	100.0	14.1
	建設業		1.6	28.4	54.7	15.3	100.0	30.0
	運輸業		1.3	34.7	61.3	2.7	100.0	36.0
	サービス業		2.2	15.3	48.1	34.4	100.0	17.5
規模別	5人未満		0.2	13.6	35.1	51.1	100.0	13.8
	5~19人		1.3	34.0	56.0	8.7	100.0	35.3
	20~49人		4.0	39.6	53.7	2.7	100.0	43.6
	50人以上		0	26.3	73.7	0	100.0	26.3
全体			1.2	26.7	48.4	23.7	100.0	27.9